

より多くの方に議会を 傍聴していただけるように ～本会議で手話通訳を配置～

長野市議会で開催される本会議や委員会、原則として公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本市では、市民に開かれた議会をめざし、聴覚に障害がある方にも議会を傍聴していただけるよう、本会議傍聴時の手話通訳、要約筆記によるサポートを無料でやっているほか、傍聴席には磁気ループ補聴システムも設置しています。

令和5年12月定例会の一般質問では、聴覚に障害のある方々から手話通訳を介した傍聴の申し込みがあり、2名の手話通訳者を議場に配置して対応しました。

議会では、市民の皆様の生活に関わる身近な課題が話し合われ、決定されています。障害の有無にかかわらず、多くの方に傍聴していただけるような取り組みを、今後も検討してまいります。

ながのご縁を **縁** 信都・長野市

ながの だより 市議会

令和5年
12月定例会
NO.125

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～4
- ◆市政に関する質問の要旨…5～13
- ◆常任委員会のうごき……………14～15
- ◆特別委員会のうごき……………裏表紙

平成26年9月定例会以来9年ぶりに、手話通訳を介した傍聴の申し込みがあった



本会議の傍聴は、開催当日に第一庁舎8階で受け付けている

「本誌は再生紙を使用しています」



2月の
ホームゲーム

【ホワイトリング】 佐賀バルナーズ戦 2/7(水)13時30分
広島ドラゴンフライズ戦 2/10(土)14時5分、2/11(日)14時5分

市議会定例会

会期
11月30日
12月18日

12月市議会定例会が11月30日から12月18日までの十九日間の会期で開かれ、令和5年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（3〜4頁参照）。補正予算など、主な議案の概要を紹介します。

補正予算の内容

12月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに三五億三千九十四万六千円を追加し、一般会計予算総額は一千七百十五億六千八百三十三万円となりました。主な内容は次のとおりです。

◆物価高騰対策関連

住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金

物価高騰による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する経費が追加されました。（二七億四、七四二万二千円）

社会福祉施設、保育施設等価格高騰対策支援事業

物価高騰に直面する小規模社会福祉施設、私立保育所等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱

費等の価格高騰分の一部を助成する経費が増額されました。（三、五九五万八千円）

◆その他

移住支援金

東京圏等から長野市へ移住し、就業した者等に対する支援金の支給に要する経費が増額されました。（七、三六〇万円）

自転車用ヘルメット購入費補助金

自転車運転者のヘルメット着用の努力義務化に伴い、着用促進を図るためのヘルメット購入費に対する補助金が追加されました。（四二〇万円）

新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金

国の予防接種健康被害救済制度に基づき、新型コロナウイルスワクチン

議会活性化検討委員会2023を設置

長野市議会では、議会基本条例に基づき、これまで議会活性化について不断の努力を重ね、市民と議会の意見交換会の開催、決算認定方法や議員定数の見直しなど、様々な改革に取り組んできました。

しかし、いまだ解決できていない課題や時代の変化に伴い新たに生じた課題などがあり、今後も継続して議会改革に取り組む必要があります。

このため、令和5年11月21日に議会活性化検討委員会2023を立ち上げ、12月に開催した委員会において各党派等から寄せられた検討すべき事項について協議を行い、まずは市民と議会の意見交換会の運営方法について優先的に検討していくことを決定しました。

この検討委員会において、様々な課題の解決を着実に進め、市民の皆様に関心をもっていただけの身近な議会をめざして、議論を重ねるとともに、議会のチェック機能や政策立案機能を一層高め、二元代表制の一翼を担う議事機関としての責任と役割を果たしてまいります。

ン接種による健康被害と認定された方に対する給付金の給付に要する経費が追加されました。（四、四四五万九千円）

柳町老人福祉センター空調設備設置事業



柳町老人福祉センター

公園施設魅力アップ事業

長野市子どもびのびビジョンに掲げた公園機能の充実を図るための新たな遊具設置等に向けた検討、ドッグラン改修等に要する経費が追加されました。（二、〇六八万二千円）

青木島小学校環境整備事業

青木島子ども未来プランに基づき、青木島小学校内の施設等整備に要する経費が追加されました。（二億二、八七〇万九千円）

12月定例会 審議結果一覧

※○=賛成 ×=反対 欠=欠席
 ※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否							議決の状況	件名	会派別賛否							議決の状況				
	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネ ット	次 代 長 野	無 所 属 A	無 所 属 B			無 所 属 C	無 所 属 D	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネ ット	次 代 長 野		無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C	無 所 属 D
第92号 令和5年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	第101号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第93号 令和5年度駐車場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第102号 児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第94号 令和5年度介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第103号 有償旅客運送自動車の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第95号 令和5年度鬼無里大岡観光施設事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第104号 太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第96号 令和5年度水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第105号 南部勤労者活躍支援センターの設置及び管理に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
第97号 令和5年度下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第106号 厚生住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第98号 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第107号 都市公園条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	×	×	○	可決
第99号 犯罪被害者等支援条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											
第100号 職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											

←4頁に続く

犯罪被害者等基本法の規定に基づき、犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、市、市民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯

長野市犯罪被害者等支援条例の制定

主な議案の内容

長野女子短期大学の幼児教育学科新設及び男女共学化に伴う校舎改築工事に対する補助金が追加されました。
 (一、六六六万八千円)

短期大学・専門学校等建設事業補助金

長野女子短期大学の幼児教育学科新設及び男女共学化に伴う校舎改築工事に対する補助金が追加されました。
 (二、九八五万四千円)

アクアウイング飛散防止フィルム張り替え事業

アクアウイング南側外壁ガラス部分の飛散防止フィルムの張り替えに要する経費が追加されました。
 (三、三六九万円)

学校体育館空調設備設置事業

学校活動及び指定避難所として利用される学校体育館（鍋屋田小、芹田小、三本柳小）の暑さ対策のための空調設備の設置・検証に要する経費が追加されました。
 (三、三六九万円)

罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進することで、犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復や軽減、犯罪被害者等の生活の再建、権利利益の保護を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として制定されました。

五件の工事請負契約を締結

（仮称）勤労者活躍支援センターB改修建築主体工事（二億九〇〇万円）、国補三輪小学校西校長寿命

長野市立学校設置条例の一部改正

令和6年度末をもって長野市立清野小学校を、また、令和8年度末をもって長野市立鬼無里中学校を、それぞれ閉校することに伴い、改正されました。

長野市南部勤労者活躍支援センターの設置及び管理に関する条例の制定

勤労者の職業生活と家庭生活との両立の支援及び福祉の増進並びに雇用の促進を図るため、長野市南部勤労者活躍支援センターを設置することに伴い、制定されました。

人事案に同意

教育委員会委員に山口美和氏（新任・大字徳間）を任命すること、監査委員に川上馨氏（新任・大町市常盤）を選任すること、固定資産評価審査委員会委員に林克彦氏（再任・青木島一丁目）を選任することに、それぞれ同意しました。



長寿命化改修建築工事が行われている柳原小学校体育館

件名	会派別賛否				議決の状況	件名	会派別賛否				議決の状況	
	新友会	共産党	公明党	改革ネット			次世代長野	無所属A	無所属B	無所属C		無所属D
第108号 長野市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第109号 長野市立公民館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第110号 東部文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第111号 大峰斎場ほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第112号 地域活動支援センターつくしほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第113号 オリンピック記念アリーナの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第114号 戸隠スキー場ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第115号 大岡観光施設聖山パノラマホテルほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第116号 不動温泉保養センターさざり荘ほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第117号 芸術館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第118号 松代文化ホールほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第119号 信州新町めん羊繁殖センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第120号 長野駅東口地下駐車場ほか2施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第121号 長野市立若槻公民館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第122号 指定管理者の指定の期間の変更(箱清水児童センターほか10施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第123号 指定管理者の指定の期間の変更(古牧児童センターほか6施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第124号 指定管理者の指定の期間の変更(昭和児童センターほか14施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第125号 地方独立行政法人長野市民病院第3期中期計画の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第126号 地方独立行政法人長野市民病院定款の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第127号 市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第128号 工事請負契約の締結((仮称)勤労者活躍支援センターB改修建築主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第129号 工事請負契約の締結(国補三輪小学校西校舎長寿命化改修建築工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第130号 工事請負契約の締結(国補浅川小学校北校舎長寿命化改修建築工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第131号 工事請負契約の締結(国補若槻小学校南校舎外長寿命化改修建築工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第132号 工事請負契約の締結(国補加茂小学校南校舎長寿命化改修建築工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第133号 工事変更請負契約の締結(大座法師池西高線道路改良工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第134号 工事変更請負契約の締結((仮称)豊野防災交流センター整備事業建築主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案												
第135号 手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第136号 国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第137号 令和5年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
第138号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
第139号 長野市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第140号 教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第141号 監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第142号 固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
認定(1件)	第2号 令和4年度一般会計、各特別会計決算の認定	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	認定
報告(12件)	第45号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)											報告月日 11月30日
	第46号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)											
	第47号 専決処分の報告(物損事故による損害賠償額)											
	第48号 専決処分の報告(施設管理上の事故による損害賠償額)											
	第49号 専決処分の報告(交通事故による損害賠償額)											
	第50号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)											
	第51号 専決処分の報告(国補柳原小学校屋内運動場長寿命化改修建築工事変更請負契約の締結)											
	第52号 専決処分の報告(国庫災戸隠中村田頭線(母袋)災害復旧工事変更請負契約の締結)											
	第53号 専決処分の報告(豊野体育館長寿命化改修建築工事変更請負契約の締結)											
	第54号 地方独立行政法人長野市民病院の令和4年度の業務実績に関する評価結果の報告											
	第55号 専決処分の報告(交通事故による損害賠償額)											
	第56号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)											
議会提出議案(1件)	第28号 福祉環境委員会閉会中継続調査申出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願(3件)	第17号 手話言語条例の制定に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	第18号 介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書提出についての請願	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
	第19号 脱原発、脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換の加速を求める請願	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	不採択
陳情(2件)	第6号 年金制度における外国人への脱退一時金は是正を求める意見書の採択を求める陳情											報告月日 12月11日
	第7号 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情											

市長提出議案等(64件)

会派別所属議員名

会派名等	議員数	所属議員名										
新友会	17	小泉 栄正	寺沢 さゆり	西沢 利一	北沢 哲也	宮崎 治夫	次世代長野	2	和田 凌弥	内藤 武道		
		金沢 敦志	和田 一成	松田 光平	若林 祥	市川 和彦	無所属 A	1	倉野 立人			
		手塚 秀樹	桜井 篤	青木 敏明	加藤 英夫	箱山 正一	無所属 B	1	小泉 一真			
共産党	5	野々村博美	黒沢 清一	滝沢 真一	阿出川 希	佐藤 高志	無所属 C	1	山崎 裕子			
公明党	5	松井 英雄	堀内 伸悟	清水美加子	藤澤 紀子	浅川 徹	無所属 D	1	山崎 昭夫			
改革ネット	3	鈴木 洋一	東方みゆき	原 ようこ								

質問の要旨

12月定例会本会議では二十六人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

代表質問

新友会 小泉 栄正

問 就任から二年間の市政運営の成果とその評価、また、任期後半はどのような理念をもって、定着、変革、挑戦の取り組みを展開していくのか



令和6年4月オープン予定の長野市教育支援センター「SaSaLAND」



令和6・7年度に長寿命化改修工事を実施する長野市オリンピック記念アリーナ（エムウエーブ）

市長 この二年間で、子ども・子育て支援や教育施策にも力を入れ、子ども総合支援センター「あのえつと」の設置、福祉医療制度対象者の拡大、保育所等の使用済みおむつの自園処理の実施、教育支援センターSaSaLANDの開設備備などの実施により、子どもたち誰もが安心して利用できる環境に向けた土台をつくることができました。この二年間で公約に掲げた全ての事項に着手し、おむね順調に進めることができました。市民の暮らしに反映され、変化を実感できるよう、取り組みをさらに加速していく。任期後半は、長野市の強みを生かした未来への投資を取り組み方針とし、これを実現するため、

定着、変革、挑戦の三つのキーワードを柱に、全力で取り組む。定着は、これまでの様々な取り組みの着実な実施と定着を図り、成果につなげる。変革は、市全体に関わる大きな課題の解決を図るため、これまでにない新たなアプローチから取り組む。挑戦は、子どもたちの参加をはじめとした経験や誇り、オリンピック施設や街並みといったまちとしての機能など、本市の強みを時代を超え形を変えながら未来につなげていく。本市の価値を改めて見詰め直し、本市ならではのまちづくりにつなげる。

問 青木島こども未来プランは、子どもたちが小学校で安全に遊べる環境を整え、併せて、周辺住環境の課題を一体的に解決するもの。決定までに住民等の意見を聴き、どのようなプランにしたか。また、どのように実施していくか

市長 子どもプラザや学校施設としても活用できる多目的棟を新設。子どもプラザへの統合の時期や手法については、保護者等の意見を聞きながら柔軟に対応する。小学校内の遊び場の確保や地域への開放は土・日曜日、学校の休業日とし、遊び場への遊具の設置は子どもたちの意見を

聴きながら進める。子どもプラザ保護者の送迎用駐車スペースは、正門前に駐車場を確保し、ロータリー化して出入口を二カ所に分け、安全対策を図る。12月補正予算案の議決後、駐車場や遊び場、多目的棟の整備等、令和6年度中を目標に進める。

問 住民自治協議会の活動は担い手不足や負担感の増大など課題が顕在化している。持続可能な住民福祉の増進に資するため住民自治協議会の見直しを図る住民自治リフレッシュプロジェクトに対する市長の思いと、中山間地域の課題への取り組みは

市長 時代に合わせて、本市独自の住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みの見直しが必要と痛感している。このプロジェクトでは、民間を含めた広い意味での公助の範囲を見直すことも視野に入れ、行政からの人的支援を含めて検討する。地域全体が中山間地域である九地区の住民自治協議会との研究会を、令和6年度早々には立ち上げて、忌憚のない意見交換を始めていく。

※住民自治リフレッシュプロジェクト
：発足から十年以上が経過した各地区の住民自治協議会では、担い手不足や負担感の増大といった課題が顕在化してきたことから、住民の幸せの増進を継続して実現するため、住

民と市との協働によるまちづくりの
仕組みを見直す取り組みのこと。

問 企業立地の促進には、用地の確保に併せ、事業者への支援制度など総合的な対応が重要と考えるが

商工観光部長 立地の魅力を高めるため、産業立地ビジョン策定を契機に、商工業振興条例見直しも含めた支援制度拡充を検討したい。新たな産業団地の開発は、企業ニーズに基づく用地確保を進めつつ、総合的な対応が可能な支援体制の拡充を図る。

共産党 野々村博美

問 長野駅前B-1地区再開発事業は税金を五十二億円投入し、一階から八階に商業施設や事務所、五階から二十八階までが共同住宅で、地上百メートル。もともと市民や関係地域のたな子の意見を聴くべき。地元説明会では、街のにぎわい創出にはつながらないとか附置義務駐車場に対する意見が多数出された。門前町にふさわしい再開発事業に見直すべきでは

都市整備部長 都市計画決定に向け、手続きを進めている。居住人口の増加は街のにぎわいの活力となり、コンパクトシティをめざす本市の方針



再開発が予定されている長野駅前B-1地区

とも合致している。駅前であり、商業や業務機能の充実を働きかけていく。準備組合では駐車場は区域内に百八十台分を整備。その他近隣エリアに確保していく予定。都市計画の素案は広く意見を聴くため閲覧を実施。区域内のたな子にも適切な情報提供を行い、関係者の理解を含め、円滑な事業の実施に努める。地権者が共同で行う再開発事業は官民連携で都市環境の改善が図れる。善光寺表参道の新たな顔となり、街なかの回遊性向上等、効果も期待される。

問 自衛隊員募集のための適齢者名簿の提供について、拒否したい人の申請受付と実施時期は。自衛隊員の採用環境は厳しさを増し、募集業務を巡る地方自治体への国の圧力が増して六割以上が提供している。しかし、名簿提供に詳しい弁護士は「名

簿提供という個別具体的なプライバシー侵害にあたりかねないケースについて、自衛隊法では言及されていない。自治体は根拠なく個人情報提供できるものではない」と指摘。かつて市町村役場の兵事係は、徴兵検査の一年前から戸籍を確認し、20歳になる青年の名簿を軍に提供して赤紙を届けていた。住民を戦争に総動員するための大きな役割を担わされた歴史がある。二度とそんな仕事を担うことのないよう、名簿の提供をやめるべきでは

地域・市民生活部長 本市では、自衛隊長野地方協力本部からの提供申請を受け、当該年度中に18歳及び22歳となる市民の住所・氏名等の項目を、住民基本台帳の写しにより、期間を定めて自衛隊に提供し、終了後に回収している。望まない方への配慮は必要と考え、令和6年度提供分から除外申請を受け付ける準備を進めている。電子申請のほか市役所窓口や郵送でも受け付け、令和6年3月上旬から4月中旬を予定している。

市長 自衛隊への名簿提供は自衛隊法並びに自衛隊法施行令により執行し、個人情報保護に関する法律に基づく場合として提供している。災



体験活動により子どもたちが作ったクリスマス風オムライス弁当

市長 多様な体験を通して、興味・関心はどこにあるのかを知り、夢を

問 小・中学生全員への電子クーポン二万円の支給事業「みらいハツ！ケン」プロジェクトの登録者は現在八千八百三十八人で対象者の約三割。期待より少ないのではないかと。もっと違った角度の支援が求められている。今後アンケートを取ることだが学校現場に負担をかけるべきでない。自画自賛ではなく市民が継続を求めているのか検証すべき

害支援など本市への多大な協力に深く感謝している。自衛隊員の確保は重要な課題であると認識し、情報提供を望まない方に配慮しつつ、名簿の提供を含め、関係事務を執行する。

もち、頑張ろうと思うきつかけづくりで始めた事業。継続していきたい。**こども未来部長** 始まってまだ一カ月。残り二カ月あるので利用者を増やす取り組みを進めたい。アンケートをどのようやるかは検討する。

公明党 **松井英雄**

問 令和4年7月に松山副市長を控え、西澤副市長との二人体制となり、よりスピード感を増してあらゆる課題や未来へのアクションを起こしていくものと期待される。副市長一人体制の役割をどう考えているか

市長 西澤副市長には市職員の経験を生かし、組織を含めた行財政全般の事務を、松山副市長には経済産業省等の経験を基にした知見や人脈から、国との渉外関係事務や産業、スポーツをはじめとした新たな政策形成等を任せている。私が進める健全財政を維持しながら、行政自ら新たなチャレンジをする市政運営のために必要かつ万全な体制と考える。

問 市長のめざすSaSaLANDは、子どもたちの成長に向け、どのような環境づくりを行うのか

市長 子どもたちが主体的に活動を

選択できるよう見守り、成長に必要な他者と関わる機会の創出に努める。

問 公明党市議員団では、11月21日に市長に対し、物価高騰対策と経済再生に向けた重点要望を行い、物価高の影響が大きい住民税非課税世帯への七万円給付の年内の予算化並びにいち早く給付してほしい旨を要望したが状況は

保健福祉部長 物価高騰の影響を最も切実に受けている低所得世帯の生活を守るため、迅速な給付に努める。

問 中山間地域において、安定的な交通手段の確保は、安心して住み続けるという意味でも重要。今後、AIオンデマンドバスの運用地域をど



中山間地域におけるAIオンデマンドバス (信州新町地区)

のように広げていく予定か

企画政策部長 令和6年4月から中条地区へ拡大。7年度には戸隠、鬼無里地区への拡大を検討している。8年度以降は、信更、信里、七二会、小田切、芋井、浅川の中山間地域において、導入の準備が整った地区から順次導入を進めていきたい。

問 带状疱疹不活化ワクチンを受けると十年後でも八〇%を超える発症予防効果を示すとあり、接種により快適な人生を送れることから、ワクチン接種の助成をすべきと考えるが

保健所長 私も構成員となっている全国政令市衛生部局長会から厚生労働大臣に対し、带状疱疹ワクチンの有効性、安全性、費用対効果を早期に検証し、定期接種化についての検討を迅速に進めるよう要望したので、国の動向などを注視する。

問 本市のPRイベント「まるごと長野市」を各地で行うべき。令和6年度以降の継続実施の方向性は

農林部長 内容をバージョンアップさせながら継続して開催することで、本市の魅力の浸透やリピーターの創出を図る。さらに、首都圏以外の大

都市圏での開催も検討している。

問 放課後こども総合プランにおいて、土曜日に開館する施設を中学校区に一カ所は必要と考えるが

こども未来部長 今後、中学校区に一カ所程度の施設数を目安に、土曜日の拠点施設を順次増やしていく。

問 働き方改革の一環で、育児中の職員が救急隊員のまま活動し続けられるための受け皿として、日勤に特化した救急隊の創設を提案する

消防局長 日勤帯に病院のワークステーションに待機する救急隊を運用しており、希望する女性職員や定年延長者の多様な働き方場として活用する。日勤救急隊の創設は、今後



長野市消防局では9名の女性が救急隊に従事しているほか、指令・予防業務など幅広い職種で任務に就いている

の救急需要や他消防本部の動向等を注視し、導入に向けて研究を続ける。

個人質問

改革ネット 鈴木 洋一

問 青木島遊園地廃止に関する検証委員会について、9月定例会で委員会は内部会議との答弁があった。事務処理のあり方をはじめ、市民の声の受け止め方や子どもの健全育成のための環境整備など、大きな視点から検証するために、より客観的な体制のもとで問題点を明らかにしていく必要がある。外部有識者からの意見を尊重する第三者委員会とすべき

副市長 庁内の関係部局長とは別に、外部の専門委員に検証を行ってもらう。これによって、第三者委員会と同様に、独立した立場で検証を行ってもらえると考えている。

次世代長野 和田 凌弥

問 市長の任期後半に向けた政策展開のうちU・Iターン者への考えは

市長 経験やスキルとともに本市への思いが強い方が多く、本市にお迎えして活躍を期待したい。チャレンジ

ジできるまちの姿を具体的に伝え、U・J・Iターンを推進する。

問 中山間地域の待ったなしの状況に、今後どう取り組んでいくのか

市長 中山間地域は貴重な文化が継承され、本市のかけがえのない財産。住民自治リフレキシブプロジェクトにおいて支援を検討し、安心・安全な暮らしの維持、確保に取り組む。

新友会 寺沢さゆり

問 手話を使う方が安心・安全に生活するため、手話言語条例の制定を

市長 手話は言語との認識に基づき、日常的に意思疎通ができる社会をめざし、地域で生活する聴覚障害者の



議場での手話通訳の様子

意見を積極的に取り入れ、勉強会を立ち上げ、条例の早期制定をめざす。

問 長野市犯罪被害者等支援条例は、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復や軽減、日常生活の再建を図り、誰もが安心・安全に暮らせるまちをつくるため必要な条例。条例の独自性と過失犯罪の被害者等も日常生活支援の対象とすべきだが考えを伺う

市長 犯罪被害者等の心の支援に焦点を当て、心と体の両面を支えていく。条例には、未成年の犯罪被害者等への支援を明記した。弁護士相談を充実させて専門家に相談しやすい環境も整え、寄り添った支援を行う。**地域・市民生活部長** 交通事故などの過失犯の被害も故意犯と同様に心身への影響が大きい。日常生活支援の対象とするよう調整している。

問 母子生活支援施設の早急な建て替えを求めるが

こども未来部長 現在地で改築するための準備を早急に進める。

問 市民にも観光客にも使いやすい公共交通の取り組みは

企画政策部長 令和7年春にSuica機能付き地域連携ICカードを

導入予定。令和5年度は経路検索サービスでの情報提供を実施した。今後もキャッシュレスやシームレスな移動の実現に向け、取り組む。

公明党 清水美加子

問 「あのおとこ」では、対面や電話を苦手とする方に、LINEによる相談窓口が必要と考えるが

こども未来部長 市民が気軽に相談できる選択肢が広がることは、大変望ましい。導入を視野に検討する。

問 空き家に対し、法律が一部改正されたが、管理不全空き家を減らす対策は。また、空き家対策に向け、他の団体と協定を結ぶべきでは



市の補助金を活用して解体された特定空き家。放置すると特定空き家になるおそれのある空き家を管理不全空き家という

建設部長 所有者への啓発を徹底し、早期対応を促す。問題にアプローチする場合は複数あるのが望ましいため、相談会の状況を見ながら研究する。

新友会 **桜井 篤**

問 「みらいハッピーケン」プロジェクトに対する市長の意気込みは

市長 子どもたちが自身が主体的に夢へ向かってチャレンジし、自分の力でその夢を実現してほしいと願う。今後、様々な改善点の把握を進め、この事業を充実させていきたい。

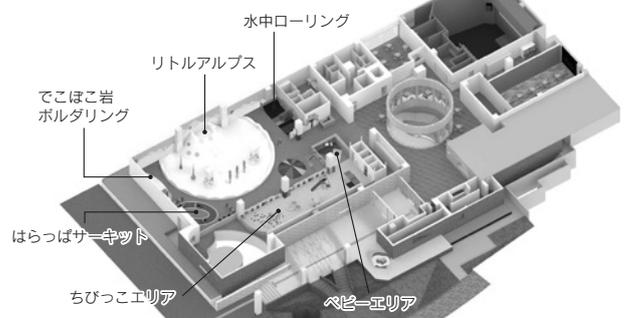
問 子どもたちへの環境問題の提示や教育の現状と今後の活動は

環境部長 環境情報誌の発行、学習会の開催、小学校社会科で節水や節電など資源の有効利用や中学校理科で地球温暖化等を学習。引き続き共に考え行動することを継続していく。

問 ながのこども館を何回行っても楽しめる施設とするため、ソフト面や運営でどのような工夫をするのか

都市整備部長 年齢に応じた遊びや学びの要素を存分に取り入れ、子どもが成長の過程で自ら遊びを選択し、挑戦しようとする意欲をかき立てる。

〈森のたんけんひろば〉



ながのこども館1階「森のたんけんひろば」のイメージ図。年齢に応じた遊具が配置される

日替わりイベントや親同士のコミュニケーションの場など保護者も楽しい時間を過ごせるよう工夫していく。

無所属 **倉野 立人**

問 青木島こども未来プランにおいて、北校舎長寿命化工事の間は安全で静かな今の児童センターを継続すべきという意見があるがどうか

こども未来部長 児童センター統合の時期や手法については、関係者の話を聴きながら柔軟に対応していく。

問 今後の市民説明において、関係者に納得してもらえようような説明を

重ねるべきだが、どう考えているか

市長 地域住民や保護者、関係者の声をしっかり受け止めていきたい。説明を続け、皆様が安心できるプランになるよう取り組んでいきたい。

共産党 **阿出川 希**

問 介護の人手不足は深刻。物価高騰もあり事業所が存続できるような市として支援を。介護給付費準備基金が約三十七億円。監査では「剰余金の原資は市民が納める保険料であるため、適切な水準の検討を」と指摘を受けた。基金の活用を求めるが

保健福祉部長 今後、保険給付の大



デイサービスでの防災訓練。安心して利用してもらうための訓練は欠かせません

幅な増加が見込まれる。保険料の上昇を抑制するため、有効に活用する。

問 「聞こえのアンケート」の結果では、65歳以上で二三%の方が聞こえにくいと感じている。早い段階で補聴器への補助を求めるが

保健福祉部長 難聴の早期発見、早期受診が重要と認識。今後、医師会等の関係機関とも意見交換するなど、引き続き、調査、研究していく。

※聞こえのアンケート…令和5年1月、市が、要支援・要介護等の認定を受けていない60歳以上の市民から無作為に抽出した三千人に、耳の聞こえにくさや補聴器の使用状況などを尋ねたアンケートのこと。

改革ネット **原 よしひ**

問 子どもプラザ・児童センター各施設でアンケート実施状況に差が生じていたのは課題。定期的な実施をガイドラインに盛り込むべきでは

こども未来部長 どのように反映できるか、今後研究していく。

問 青木島こども未来プランに二億二千万円余りが計上された。今後、他の学校の環境整備や子ども施策にも予算をしっかりと充てて取り組むべきと考えるが、市長の考えは

市長 子どもたちの成長につながる施策には、必要な予算をしっかりと確保していきたいと考えている。

新友会 **本木 晋**

問 障がいのある方への就労支援について、官民連携で職業選択の幅を創出することが必要と考えるが

保健福祉部長 障害者の就労支援にはより多くの受け入れ先の確保が重要で、多様な企業・福祉施設等で懇談会を企画し、就労支援に向けた情報交換を行えるよう検討したい。

問 eスポーツの全国大会を開催、誘致しては。また、福祉の現場で活用し、市民の健康増進を図っては

文化スポーツ振興部長 地域活力の



令和4年に開催された「eスポーツの祭典2022 in NAGANO」

創出や経済効果への期待から、イベント誘致に取り組む自治体が増えている。今後、各種団体から具体的な相談があれば協力の方策を検討する。

保健福祉部長 市内で導入済み及び

導入検討の施設がある。今後、導入の有効性を調査、研究し、障害ふくしネットで情報を共有していきたい。

公明党 **浅川 徹**

問 ゼロ歳児の見守り訪問事業の導入を検討してはどうか

こども未来部長 ゼロ歳児の見守り

訪問の機会を増やすことは重要な取り組みと考えるので、他の施策と合わせた訪問の機会を得られるか、先進自治体の取り組みを注視していく。

問 本市でも「こころの体温計」を速やかに導入すべきと考えるが

保健所長 ICTを活用したセルフ

チェックシステムの導入を検討している。幅広く情報収集し、効果等も調査しながら、適切なシステムを選定していきたい。

※こころの体温計：スマートフォンやタブレット、パソコンを利用し、簡単な質問に答えることで、自分の心の状態を気軽に確認できるシステムのこと。

無所属 **小泉 一真**

問 政治倫理条例違反とされた私は

9月市議選で当選し、一方で政治倫理審査会の代表を務めた候補は落選した。民意は明らかだ。市長は子どもの夢を育てると言いが真に受ける市民はいない。青木島こども未来プランでは、市が不当に廃止した青木島遊園地と同規模の代替施設が確保されるのか。廃止問題検証のための外部有識者に、地元の事情精通者や公募市民を入れるべきでは

企画政策部長 新しい遊び場の規模

等を含めてしっかりと検討していく。

市長 外部委員には、市民的な見地からもご意見をいただければと思う。

新友会 **青木 敏明**

問 アントレプレナーシップ教育を高校生、中学生、小学生へと拡大し、スタートアップに関する種まきが必要と考えるが見解は

新産業創造推進局長 アントレプレ

ナーシップ教育は、本市の新たな産業の創出や発展を支える次世代の人材を育てる観点で有効と考える。今後、教育委員会をはじめ関係機関と

具体的な実施方法や内容を検討する。**教育次長** 小・中学校の学齢期は、アントレプレナーシップの意識醸成や資質能力の形成段階であり、種まきが必要と考える。

※アントレプレナーシップ：起業家精神とも訳されるが、起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値の創造に取り組む姿勢や発想・能力などのこと。

※スタートアップ：社会課題等をこれまでにない方法で解決し、短期間で急成長をめざす起業形態のこと。

問 長野市産業立地ビジョンを進めると同時に、産業用地として適地でないと考えられた土地について明確な方針を示す必要があるのでは

商工観光部長 産業立地ビジョンに

より、市街化区域の工業系用地の開発や土地の取り扱いが変更となるものではない。今後、希望企業とのマッチングの仕組みを検討し、引き続き、工業系用途地域へ事業所の立地や拡張を支援していく。

新友会 **加藤 英夫**

問 ヘーゼルナッツの出口戦略とダウンロードを含めた防除体制は

農林部長 輸入作物の国産化という国の施策とも合致し、農林水産省担



消防団（ラッパ隊）の活動の様子

当部署と意見交換を行っている。防除体制確立は、JAなど関係機関がデータ蓄積を効率的に行える支援を検討。ドローンを活用したスマート農業など、新たな可能性も検証する。

問 危険な作業に従事している熊捕獲従事者への手当の増額が必要では

農林部長 献身的に従事している実務隊員の要望に応えるとともに、引き続き熊対策に協力を得られるよう、報酬額等について検討する。

問 消防団の環境整備として、詰所に空調設備設置の必要があるのでは

消防局長 各詰所における利用頻度

等を調査し、設置について研究する。

問 シヤインマスカットにカラスの被害が出ているが、本市の対策は

農林部長 収入保険や果樹共済は鳥獣被害も補償対象なので、周知を進める。県やJAなど関係機関と連携し、農業被害の防止に取り組む。

共産党 **佐藤 高志**

問 人が集まる駅や商業施設への投票所の設置を求めるが

選挙管理委員会委員長 現時点では考えていないが、新たな施設の建設や要望等の状況変化を注視していく。

問 被災地域の空き地の固定資産税の恒久的な減免、あるいは希望者に対しての土地の買い上げを求めるが

市長 税公平性の観点から、恒久的な減免とすることは困難。また、行政目的として必要としない土地の買取を行うことは困難と考えている。

問 公民館における組の会議などは禁止されるものではないと考えるが

教育次長 本来の社会活動以外であることから、施設の目的外利用として一定の制限をしている。

無所属 **山崎 裕子**

問 合成洗剤や柔軟剤等に含まれる香料により、頭痛や吐き気など身体の不調が現れる香害について、子どもが生活する施設での啓発の状況は

教育次長 学校日より等で全校児童

・生徒への正しい理解を進め、適切な配慮につながるよう努めている。

こども未来部長 保育・幼稚園課発行の保健だよりに香害について記載した。ポスターを各園に配布し、保護者や園児の理解をお願いしている。

市長 市独自に作成したチラシや保健所のホームページ等を活用し、妊娠届、マタニティセミナー等の機会



保育園では啓発のためのチラシを玄関や支援センター内に掲示している

を捉えて周知に取り組んでいる。

公明党 **藤澤 紀子**

問 三才・南郷連絡道路を、避難経路として一刻も早く開通させるべき

建設部長 県や関係機関との連携を図り、検討を進める。

問 豊野地区の雨水調整池の平時利活用を地元意向に沿って進めるべき

建設部長 今後、活用方法を検討していくにあたり、区や住自協、地区関係団体との合意形成を図る。

問 (仮称) 豊野防災交流センターの特徴は。防災教育の推進を求める

教育次長 住民交流の場であり防災拠点である。防災教育の充実を図る。

新友会 **箱山 正一**

問 投票率向上につながるための市民が市政に関わる機会について、市長の考えは

市長 投票率向上には市政や議会に積極的な関心をもってもらうことが重要。ながの未来トークやみどりはがき等の取り組みに加え、若い人の思いや考えを大切にし、それを実

現することがまちに活気を生み、市政への関心を高めることにつながる。子ども議会における市内の小学校六年生からの提案で、ジュニアアンバサダー制度の創設につながった。また、もんぜんぶら座内にオープンした若者スクエア「ふらっとり」は、若者たち自身が考えながら整備を進めたもので、若者がまちづくりを考え、参加できるプログラム「地域まるごとキャンパス」は、地元企業や団体の協力のもとで展開している。県では県民参加型予算など、新たな取り組みが始まっている。議員の提案等を参考にしながら若者と意見交換をすることで、市民に市政への関心をもってもらえるよう、さらに研究、検討していく。



森の駅Daizahoushiで取材を行うジュニアアンバサダー。子ども目線で長野市の魅力を発信するため、小・中学生自ら取材して作成した記事と写真を、ホームページに掲載している



プロチームのホームアリーナとして活用されているホワイトリング

次世代長野 内藤 武道

問 フリースクールに対する市長の認識と、支援のための具体的政策は

市長 不登校は誰にも起こり得ることと、社会全体での理解が重要。支援策の検討を教育委員会に指示した。
教育次長 利用料の負担軽減を求め、声があり、施設を利用する家庭への支援のあり方を検討している。

問 オリンピック施設の黒字化や次世代にツケを残さないための政策は

市長 オリンピック施設は本市の大切な財産。地域の活性化や、新たな産業の集積・創出につなげ、スポー

ツの成長産業化を実現していく。

無所属 山崎 昭夫

問 新幹線敦賀延伸の経済効果は

商工観光部長 大きいと期待。最大限に生かすため北陸や関西圏からの誘客促進が非常に重要。沿線都市と連携し、広域的な誘客にも取り組んでいる。関西も含め積極的な観光誘致で市内経済の活性化につなげたい。

問 海外でのトップセールスの市長の手応えは

市長 本市の魅力を海外の皆様へ直接伝えたいという強い思いで臨んだ。タイではバンコク日本博に参加し、



13万人が訪れた「バンコク日本博」の出展ブースで、来場者に長野市の魅力をPRした

現地テレビ番組にも出演。中国では中国語で積極的に観光PRを行った。

改革ネット 東方みゆき

問 中山間地域の課題と今後の施策方針、また、無住化に向かう集落等極めて厳しいケースへの考えは

市長 少子高齢化等の著しい進行で、住民の互助・共助機能が低下し、他の地域と同様の仕組みで対応することは困難と認識。公助の見直しも視野に、安心・安全な暮らしの維持・確保に取り組む。農地は地域計画で利用のあり方を考え、林野は市森林経営管理計画に基づき整備を進める。
地域・市民生活部長 九地区の住民



議会においても、中山間地域活性化調査研究特別委員会を設置し、9地区の住民自治協議会の役員と意見交換を行った（令和5年12月）

自治協議会と研究会を立ち上げる。集落のあり方、福祉的ケアの必要性等を考え、状況に応じて取り組む。

※地域計画：農業経営基盤強化促進法に基づき、めざすべき将来の農地利用のあり方を明確化するため、地域の農業者等の話し合いにより、令和7年3月末までに市町村が策定する計画のこと。

公明党 堀内 伸悟

問 文化観光推進法に基づく拠点計画や地域計画で期待できる効果は

教育次長 法律上の特例措置や国からの予算支援があり、文化と観光の振興、地域の活性化につながる。

問 国の文化財行政の転換期。庁内体制の強化等積極的に取り組むべき

副市長 観光と文化芸術、文化財が異なった部局。早期に検討を進める。

問 文化財は地域の宝。防火対策に積極的に取り組む必要があるが

教育次長 今まで防火対策に取り組んできたが、他施設も強化を図る。

共産党 滝沢 真一

問 本市の正規職員と会計年度任用職員の男女の比率、平均年収は

総務部長 正規職員の男女比率は男性が六九・四％、女性が三〇・六％。会計年度任用職員は男性が一八・二％、女性が八一・八％。平均年収は正規職員が約六百三十九万円、会計年度任用職員が約百七十三万円。

問 この差を埋めるには抜本的な改革が必要。労働者をコストとみなし、非正規雇用を拡大し、賃金を削ってきた結果、日本は先進国で唯一賃金の上がない国になった。物やサービスが売れる、買える経済の好循環をつくらなければ景気はよくなる。自治体も市内最大の雇用主として雇用のあり方を見直すときには

市長 処遇改善も含め、市全体の職員が生き生きと仕事ができる環境をつくれるよう努力したい。

新友会 手塚 秀樹

問 住民自治を再構築するのであれば、支所機能の見直しも必要では

地域・市民生活部長 支所長補佐を地区活動支援担当に任命し、支所長と一体となって住民のまちづくり活動を包括的に支援する体制に見直すことも検討し、支所の協働・支援体制の充実を図る。

問 児童虐待に早期に対応するには、本市の子ども家庭総合支援拠点、県や県警等の関係者が常駐する形態で機能させては

ことも未来部長 関係機関が同じ施設内に常駐する体制は効果的。警察をはじめ要保護児童対策協議会が担う関係機関との連携体制について、さらに強化できる方法を検討する。

問 これからの学校教育には、新しい教育観、指導が必要では

教育次長 主体的に学び、他者と協働しながら問題を解決していく力を育む教育への転換が求められている。子どもの状況をよりの確に把握するため、現在信州大学と共同開発中の新たな調査の定期的な実施を検討。

問 真田宝物館の建て替えは

教育次長 真田公園一帯の再編や複合化、多機能化を図りながら、松代城跡第二期整備計画と並行して検討する。整備にあたっては、地域にあるハード、ソフトの資源を最大限に活用し、地域のゲートウェイ機能をもった施設として国内外からの集客を図り、一帯がにぎわいを創出する拠点となるよう、都市再生整備計画

事業の活用を含めて検討する。



にぎわい創出の拠点として整備が検討される真田宝物館

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。



(注) 12月定例会の本会議及び各委員会の会議録検索へのアップは、2月下旬以降順次行う予定です。

常任委員会のうごき

総務委員会

●長野市就業・創業移住支援金は、中小企業等の担い手不足の解消や地域課題の解決に向け、本市への移住を促進するため、東京圏等から移住し、就業または創業した方を対象に国・県・市が共同で交付しており、移住元の対象地域について、国は東京二十三区のみを対象としているが、県は独自に東京圏、大阪府、愛知県を対象に加えている。委員会での議論においては、さらなる移住を促進するため対象地域を拡大すべきとの意見が出された一方で、無理に対象



移住相談会の様子

地域を拡大するよりも市民のメリツトとなる事業を実施すべきという意見もあった。市は移住促進のため様々な施策を実施し、一定の成果が上がっていることから、引き続き積極的に取り組んでいくよう要望した。

●自転車用ヘルメット購入費補助金は、自転車事故の最も多い高校生世代と自転車事故による致死傷率の高い高齢者のヘルメット着用を促進し、事故による被害を軽減するため、市内在住の年度末時点で16歳から18歳までの方と65歳以上の方を対象にヘルメット購入に要する経費の一部を補助するとしており、実施にあつ



自転車乗用中の事故から頭部を守るために必要な自転車用ヘルメット

ては、事業期間や対象年齢を区切る必要があるものの、高校入学を4月に控え、自転車通学の準備をする中学三年生が対象外となることから、補助制度創設の目的に配慮し、柔軟な対応を検討するよう要望した。

福祉環境委員会

●重層的支援体制整備事業については、複雑化、複合化し、分野ごとの支援体制では難しい様々なニーズに対応するため、各支援事業の関係機関が連携して対応する体制の構築をめざす包括的な相談支援、支援対象者の社会的なつながりを広げていく参加支援、地域における世代や分野を超えた多様なつながりを築く地域づくりに向けた支援の三つの支援を一体的に実施する事業である。参加支援については、福祉分野に限らず幅広く取り組む必要があることから、関係部局との連携も視野に入れながら、地域の社会資源などを有効に活用して、社会とのつながりづくりに向けた支援を行うよう要望した。

●子どもの体験・学び応援モデル事業については、子どもの成長につながる上質な体験や学びの機会を提供することで、子どもたちが自分の好きなことや興味のあることを見つけ、

夢をもち、その夢をかなえてほしいとの思いをきっかけに実施に至ったものなので、体験プログラムの利用状況など現状を詳しく分析し、抽出した課題に応じて改善を図ることで、一人でも多くの子どもの希望ある未来の発見につながる体験を提供できる事業となるよう要望した。

●請願第十七号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。

●請願第十八号については、採択すべきものとして「国の検討結果が出てしまつてからでは間に合わない。」等の意見が出され、一方で継続調査とすべきものとして「国で保険料や報酬改定等について審議中のため、動向を見守る必要がある。」等の意見が出され、賛成多数で継続調査とすべきものと決定した。

●請願第十九号については、採択すべきものとして「科学的知見から九〇%まで再生可能エネルギーの引き上げが可能だというのが示されている。」等の意見が出され、一方で不採択とすべきものとして「脱原発と二〇三五年の再生可能エネルギー目標八〇%という数値目標は、大変厳しく現実的ではない。」等の意見が出され、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

委員会審査の 主な内容

12月定例会では、付託案件の審査のため、4常任委員会が開催され、議案審査及び各所管事項について質疑応答、意見、要望がなされました。主な内容は次のとおりです。（請願については、3・4頁の審議結果一覧を参照ください。）

経済文教委員会

●宇宙利用産業の創出に向けた取り組みについて、市では「今後期待される宇宙利用産業の成長を取り込み、市の未来の産業基盤強化及び新産業創出につなげる」ことを目的に衛星データの活用を行い、産業化の観点を踏まえて、まずは防災、インフラ、農林業といった行政業務における衛星データの活用可能性を検討していくとのこと。

そこで、衛星データの活用について各部署とさらなる連携を図り、様々な分野における地域課題の解決や行政事務の効率化に向けた取り組みの検討を要望した。



令和5年11月に行われた農業委員会との意見交換会

●地域計画の策定について、この計画は「地域の農業者等の話し合いにより、めざすべき将来の農地利用のあり方を明確化することで、地域農業の維持・発展を図る」ことを目的としており、令和7年3月末までに、市内三十三地区で作成すること。

現在、地区ごとに話し合いの場の設置を進めており、既に一部の地域では先行して話し合いを実施している。地域によって課題は様々なため、計画の策定にあたっては、話し合いの場を通じた農業者をはじめとする関係者への丁寧な説明の実施を要望した。

●11月には農業委員会との意見交換会を実施した。意見交換会のテーマを長野市農業委員会の概要及び令和5年度長野市農政懇談会における「意見書」についてとし、農業委員会からは会長、会長代理、各地区の調査会長が出席した。

農地利用の最適化活動及び農業委員会における課題として、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、農業委員会の女性委員の登用について説明を受けた。また、各地区の調査会長から地区における課題等について説明を受け、意見交換した。

建設企業委員会

●ICT（情報通信技術）施工は、多くの日数や人員数、作業担当者の熟練が必要だったこれまでの工程を

情報処理の技術を活用して簡易に短期間で実現するもので、人員削減や工期の短縮だけでなく、生産性や安全性、施工精度の向上にもつながり、現在実施している市道飯森新橋線外一路線の災害復旧工事においても採用されている。人手不足や長時間労働が深刻な問題になっている建設分野において、その解消に有効な手段であるICT施工を本市としても積極的に導入し、かつ、事業者への普及を図るよう要望した。

●現在、本市では犬の散歩ができる公園を七カ所に限定しているが、まちづくりアンケートの結果では、犬の散歩ができる公園を増やしていくことについておおむね肯定的な意見が多くを占めたため、これを踏まえ、公園利用における市民ニーズに応えるため、犬の散歩ができる公園を拡大していくとのことである。今後、城山公園の一部を犬の散歩可能なエリアとして指定し、開放する予定とのことだが、利用者からは飼育のマナーについて心配する意見もある

ことから、関係部局と連携を図り、飼い主のマナー向上の啓発に努め、多くの市民が利用しやすい公園となるよう要望した。

●近年、デザインを貼り付けたステルス製プレートをマンホール蓋に装着する形式のデザインマンホール蓋が、多くの自治体で広告媒体として活用されており、本市においても関係部局と連絡協議会を設置し、実施することである。マンホール蓋への広告掲載は、下水道施設の維持管理等の自主財源確保や地域経済の活性化、まちのにぎわい創出及びイベントや観光PR、施策の啓発といった様々な目的に活用が期待されるため、本市にとって有効となる運用を要望した。



全国各地のデザインマンホール蓋を紹介するマンホールカードも人気を集めている。長野市のカードは、JR長野駅構内の長野市観光情報センターで配布している

特別委員会のごき



視察の様子

子育て支援調査研究 特別委員会

本委員会は、不登校児童・生徒への支援や子どもの居場所づくりなど、子どもの権利を守るための施策について調査・研究を行うため、令和5年10月に新たに設置された。

10月の委員会では、正副委員長の互選を行った。また、子育て支援に関する本市の取り組み状況について調査するとともに、これから一年間の取り組みの方向性や調査・研究事項等について協議した。

12月定例会中に開催した委員会では、行政視察等について協議した。また、フリースクールや子ども食堂を運営している事業所を視察し、子どもの第三の居場所づくりや官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

中山間地域活性化調査 研究特別委員会

本委員会は、人口減少や高齢化で悩む中山間地域の現状をしつかり捉え、移住・定住も含め、中山間地域のあり方について調査・研究を行うために令和5年10月に設置された。

11月の委員会では、中山間地域の現状と地域の抱える課題について調査した。また、農村RMO（農村型地域運営組織）について長野農業農村支援センターと戸隠地域づくり協議会から貴重なお話を聴き取った。

12月には、地域全体が中山間地域である九地区の住民自治協議会役員と「地域の担い手の確保」、「生活の安心・安全」をテーマに意見交換を行った。様々な意見をいただいたので、これからの調査・研究に生かしていく。

公共交通対策調査研究 特別委員会

本委員会は、令和3年9月に設置され、令和5年10月からは、設置目的を「交通空白地域の解消をめざし、オンデマンド交通の検証・拡大、市街地周辺での移動手段の確保について調査・研究を行う」に改め、新たな委員のもとで調査・研究を進めている。

10月に開催した委員会では、長野地域公共交通計画、中山間地域A Iオンデマンド交通、地域連携ICカードについて調査した。

今後の委員会では、A Iオンデマンド交通の拡大や地域連携ICカードの導入について引き続き調査を行うとともに、市街地周辺での移動手段を研究するため、ライドシェアの動向なども注視していく。

水道事業広域化調査研究 特別委員会

本委員会は、設置から二年目を迎え、令和5年10月には、新たな委員構成となった。

10月の委員会では、水道事業広域化の取り組みの趣旨、検討に関する経過、広域化・広域連携の効果と課題などについて調査した。

12月の委員会では、さらなる検討を行うための任意協議会の概要、今後の計画の進め方について調査した。また、市民アンケート結果等についても調査を行った。

今後、一年間の調査・研究のテーマを、「任意協議会について」、「広域化の整備計画について」、「広域化の検討課題について」とし、水道事業の基盤強化の観点から調査、研究することを決定した。

3月市議会定例会 会議予定

- 2月21日(水) 本会議(会期の決定/議案上程)
- 22日(木) 28日(水) 休会
- 29日(水) 本会議(一般質問(代表))
- 3月1日(金) 本会議(一般質問(個人))
- 2日(土) 3日(日) 休会
- 4日(月) 本会議(一般質問(個人))
- 5日(火) 本会議(一般質問(個人))
- 6日(水) 本会議(議案質疑等)
- 7日(木) 8日(金) 委員会(総務・経済文教)
- 9日(土) 10日(日) 休会
- 11日(月) 委員会(総務・経済文教)
- 12日(火) 14日(木) 委員会(福祉環境・建設企業)
- 15日(金) 18日(月) 休会
- 19日(火) 本会議(採決)

●日程案は変更とすることがあります。
●「請願」「陳情」を希望する人は開会日まで提出してください。
●傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。

●本会議：第一庁舎8階(傍聴席入口)
●委員会：第一庁舎7階(議会事務局)
●乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。(いずれも無料)

編集後記

改選後、新たな編集委員会となって初めての市議会だよりをお届けします。今回の市議会議員選挙での低投票率は、私たち議員の中でも大きな課題となっています。解決の一助とするための広報誌づくりに努めてまいります。そのためには、今までの慣例から一歩踏み出す努力も必要と考えます。読んでもらえる、読みたくなる誌面づくりのため、市民の皆様の声をお聞きかせください。

編集委員

- 委員長 加藤英夫
- 副委員長 滝沢真一
- 清水美加子
- 内藤武道
- 山崎裕子
- 原ようこ
- 本木晋
- 西脇おる



長野市議会

検索

長野市議会ホームページ
<https://www.city.nagano.nagano.jp/shigikai/index.html>
 E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
 TEL: 224-5057 FAX: 224-5105